

【市民アンケート結果】

1. 調査の概要.....	1
2. 調査結果.....	3
(1)公共施設別の今後のあり方について.....	3
A 行政系施設（市役所、行政センター）.....	3
B 子育て・学校教育系施設（就学前施設、小・中学校）.....	5
C 社会教育系施設（文化財資料館、中央図書館、郷土館、歴史民俗資料館）.....	7
D 市民文化系施設（公民館、アステ市民プラザ、みつなかホール、パレットかわにし、コミュニティセンター、自治会館、共同利用施設）.....	9
E 福祉系施設（保健センター、総合センター、ひまわり荘、心身障害者総合福祉センター、養護老人ホーム満寿荘、久代児童センター）.....	11
F スポーツ・レクリエーション系施設（総合体育館・市民体育館、市民温水プール、市民運動場・東久代運動公園、知明湖キャンプ場）.....	13
(2)施設総量（施設数）を減らす場合に削減すべき施設.....	15
(3)今後の公共施設のあり方.....	17
3. 結果概要.....	19

1. 調査の概要

《調査の目的》

市民サービスの維持を図るため、公共施設等の適正な配置や効果的・効率的な管理運営の方向性を示すべく、策定した「川西市公共施設等総合管理計画」の改定にあたり、市民から幅広く公共施設への考え、意向を把握するために実施した。

《調査方法》

広報誌および公共施設への設置に加え、市HP、SNS（X、LINE、Facebook）を通じた情報発信。

回答は用紙及び回答フォームにて実施。

《実施期間》

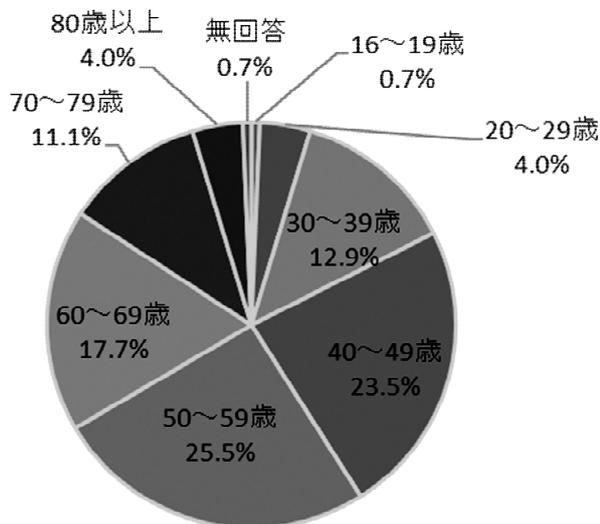
令和6年7月22日（月）～8月5日（月）

《媒体別の回答数》

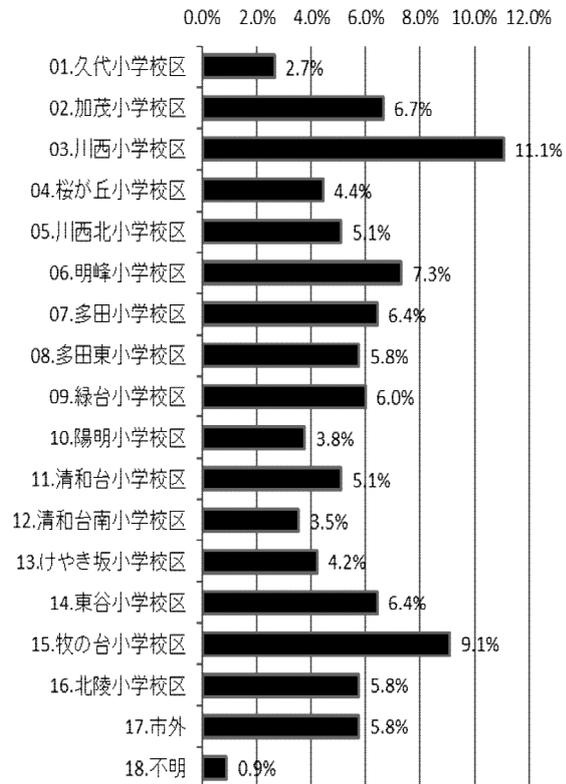
回答媒体	回答数	割合
紙	42	9.3%
オンライン	409	90.7%
総計	451	100.0%

《回答者の属性》

年代別	回答数	割合
16～19歳	3	0.7%
20～29歳	18	4.0%
30～39歳	58	12.9%
40～49歳	106	23.5%
50～59歳	115	25.5%
60～69歳	80	17.7%
70～79歳	50	11.1%
80歳以上	18	4.0%
無回答	3	0.7%
総計	451	100.0%



小学校区別	回答数	割合
久代小学校区	12	2.7%
加茂小学校区	30	6.7%
川西小学校区	50	11.1%
桜が丘小学校区	20	4.4%
川西北小学校区	23	5.1%
明峰小学校区	33	7.3%
多田小学校区	29	6.4%
多田東小学校区	26	5.8%
緑台小学校区	27	6.0%
陽明小学校区	17	3.8%
清和台小学校区	23	5.1%
清和台南小学校区	16	3.5%
けやき坂小学校区	19	4.2%
東谷小学校区	29	6.4%
牧の台小学校区	41	9.1%
北陵小学校区	26	5.8%
市外	26	5.8%
不明	4	0.9%
総計	451	100.0%



《分析にあたっての注意事項》

- ・ 数値の表記は下一桁までとし、四捨五入の関係から合計が 100%にならないことがある。
- ・ 用紙回答の場合は、無回答の場合があることから、これを「その他」扱いとしている。

2. 調査結果

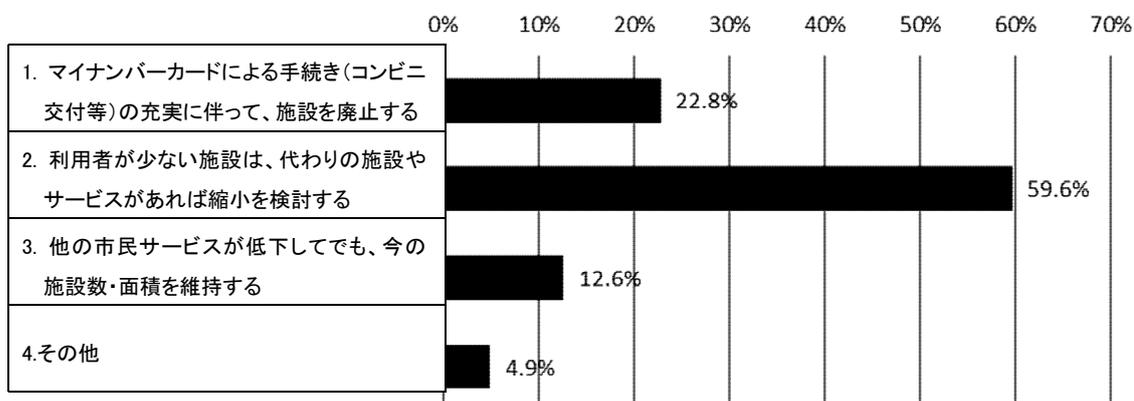
(1) 公共施設別の今後のあり方について

A 行政系施設(市役所、行政センター)

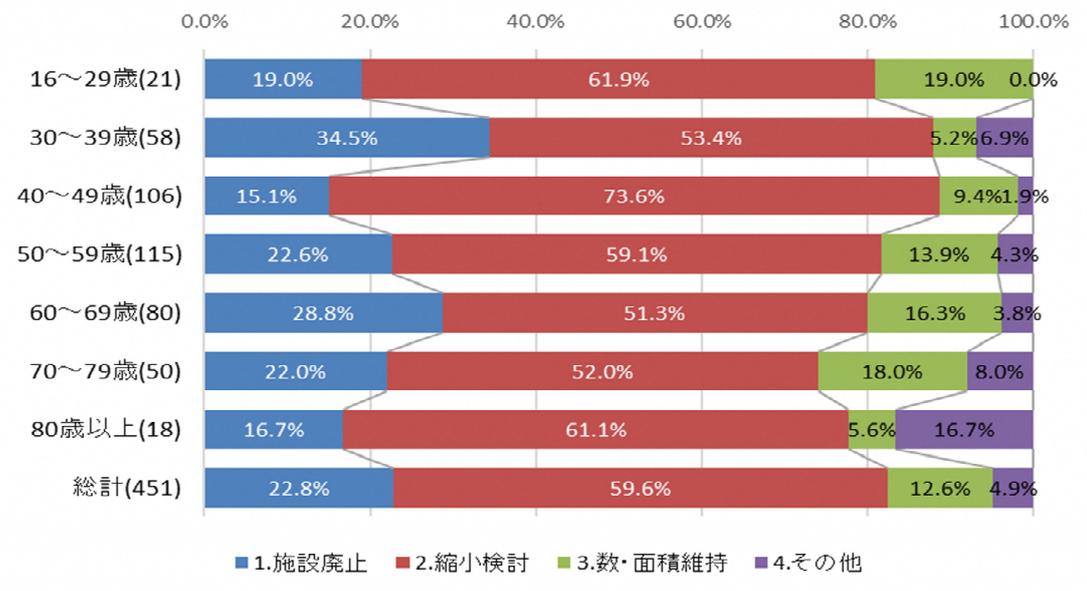
- ・「利用者が少ない施設は、代替りの施設やサービスがあれば縮小を検討する」が6割を占める。
- ・年齢別では、いずれの年代でも「利用者が少ない施設は、代替りの施設やサービスがあれば縮小を検討する」がもっとも多く過半数を占めるが、とくに40歳台で7割強と多い。30歳台では「マイナンバーカードによる手続き（コンビニ交付等）の充実に伴って、施設を廃止する」も3割強と多くなっている。
- ・小学校区別では、いずれの小学校区でも「利用者が少ない施設は、代替りの施設やサービスがあれば縮小を検討する」がもっとも多く、久代小学校区、清和台小学校区、川西小学校区で7割以上と多い、「マイナンバーカードによる手続き（コンビニ交付等）の充実に伴って、施設を廃止する」は川西北小学校区、清和台南小学校区で4割弱と多く、明峰小学校区、多田小学校区、多田東小学校区、けやき坂小学校区、東谷小学校区では「マイナンバーカードによる手続き（コンビニ交付等）の充実に伴って、施設を廃止する」がもっとも多い。けやき坂小学校区では「利用者が少ない施設は、代替りの施設やサービスがあれば縮小を検討する」と「他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する」が同程度で多い。

	回答数	割合
1. マイナンバーカードによる手続き(コンビニ交付等)の充実に伴って、施設を廃止する	103	22.8%
2. 利用者が少ない施設は、代替りの施設やサービスがあれば縮小を検討する	269	59.6%
3. 他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する	57	12.6%
4.その他	22	4.9%
総計	451	100.0%

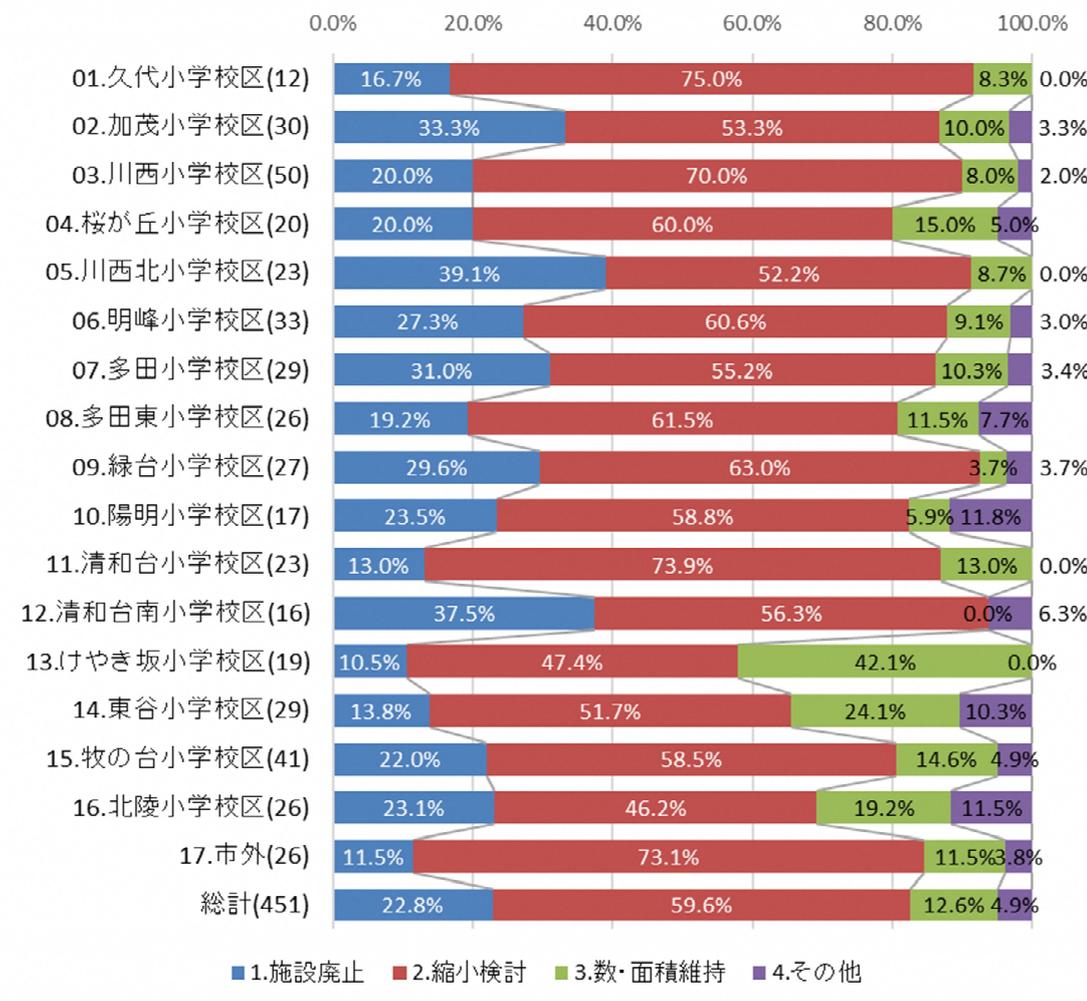
(n=451)



A.行政施設

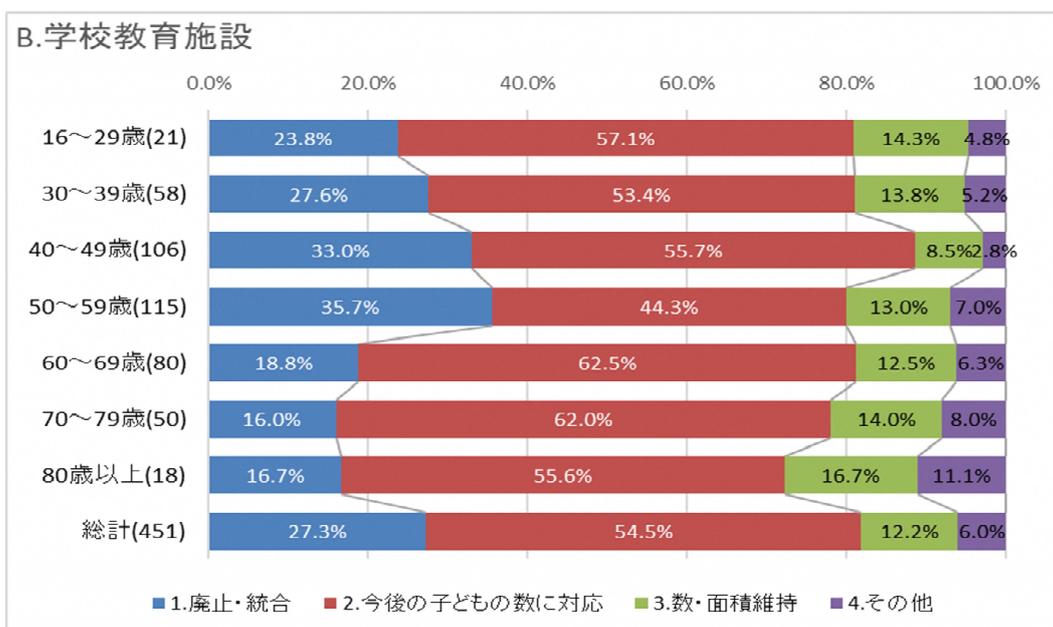
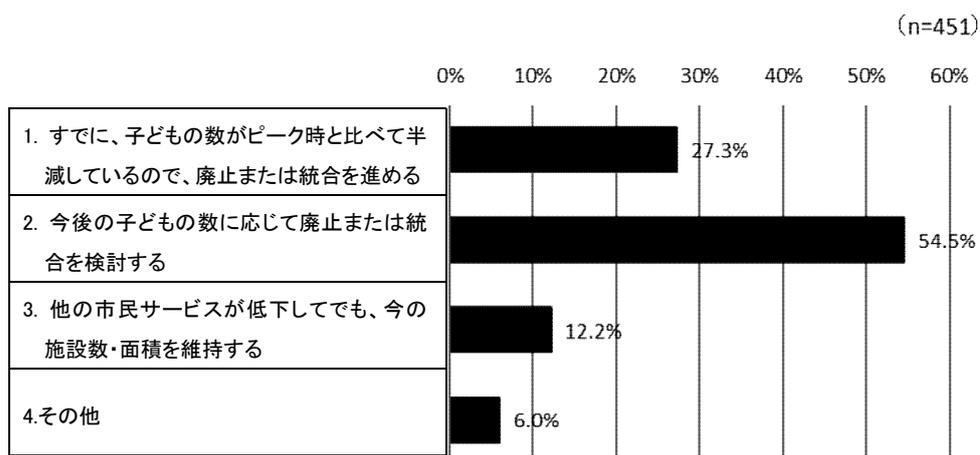


A.行政施設

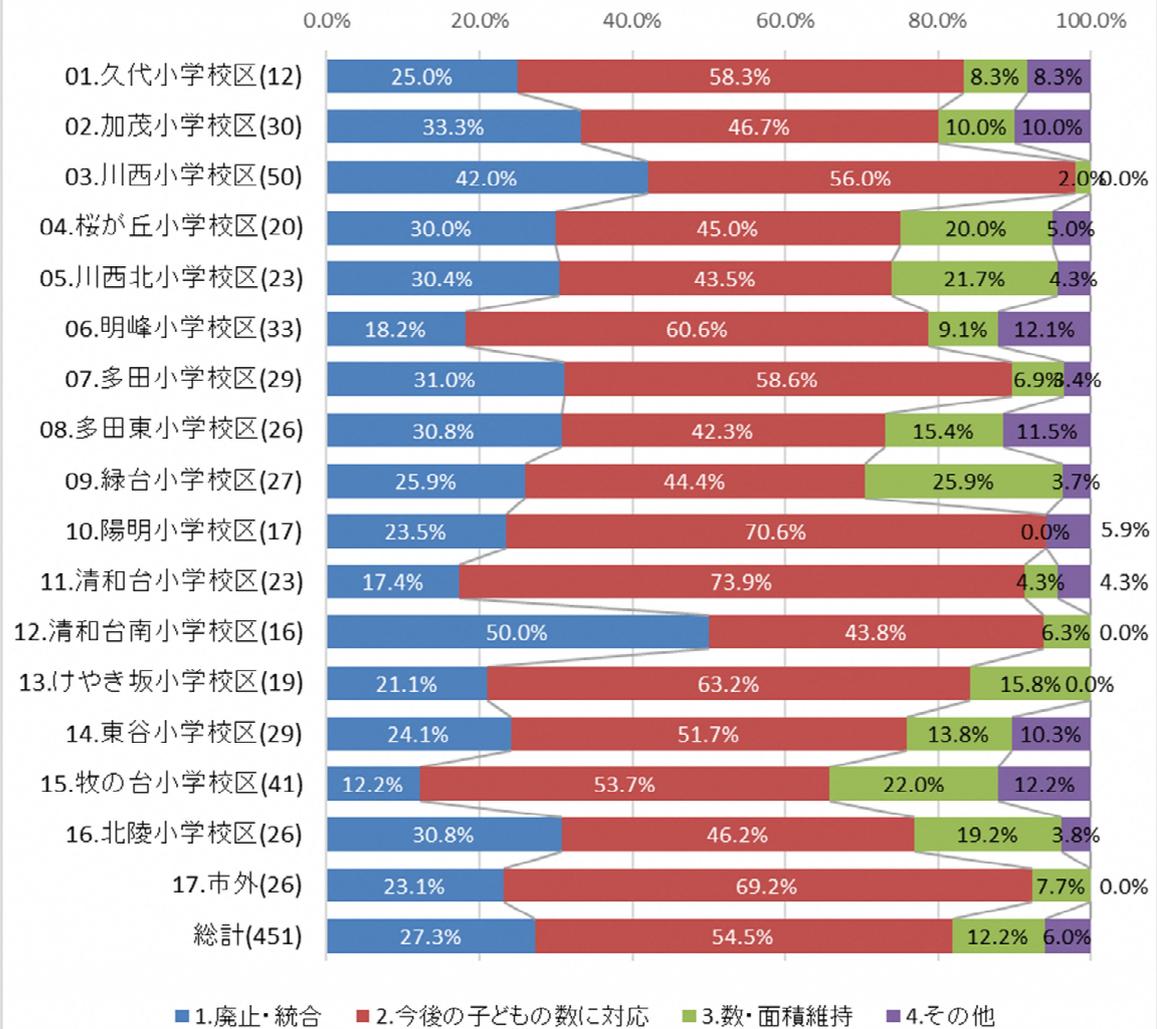


B 子育て・学校教育系施設(就学前施設、小・中学校)

- ・「今後の子どもの数に応じて廃止または統合を検討する」が半数以上でもっとも多く、ついで「すでに、子どもの数がピーク時と比べて半減しているのに、廃止または統合を進める」が3割強である。
- ・年齢別では、いずれの年代でも「今後の子どもの数に応じて廃止または統合を検討する」がもっとも多く、とくに60歳台、70歳台で6割強と多いが、40歳台、50歳台では「すでに、子どもの数がピーク時と比べて半減しているのに、廃止または統合を進める」も3割強以上と多くなる。
- ・小学校区別では、清和台南小学校区以外のすべての小学校区で「今後の子どもの数に応じて廃止または統合を検討する」がもっとも多く、陽明小学校区、清和台小学校区では7割強と多い。清和台南小学校区では「すでに、子どもの数がピーク時と比べて半減しているのに、廃止または統合を進める」が5割、「今後の子どもの数に応じて廃止または統合を検討する」4割強と同程度である。



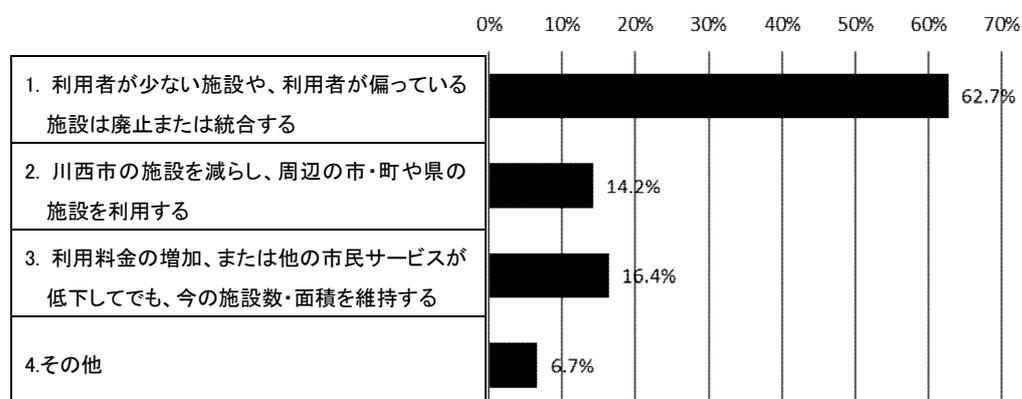
B.学校教育施設



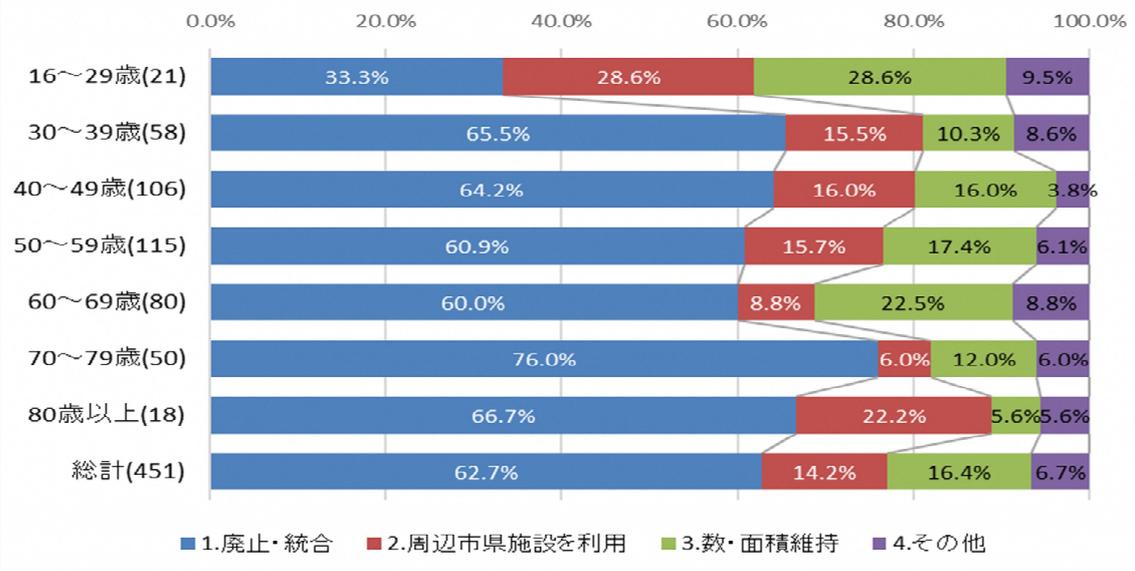
C 社会教育系施設(文化財資料館、中央図書館、郷土館、歴史民俗資料館)

- ・「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」が6割強でもっとも多い。
- ・年齢別では、20歳台以下を除くすべての年代でも「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」がもっとも多く6割強以上を占め、とくに70歳台で8割弱と多い。20歳台以下では「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」、「川西市の施設を減らし、周辺の市・町や県の施設を利用する」「利用料金の増加、または他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する」のいずれもが3割強である。
- ・小学校区別では、すべての小学校区で「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」がもっとも多く5割弱以上であり、とくに久代小学校区では8割強を占める。けやき坂小学校区では「利用料金の増加、または他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する」も3割強を占める。

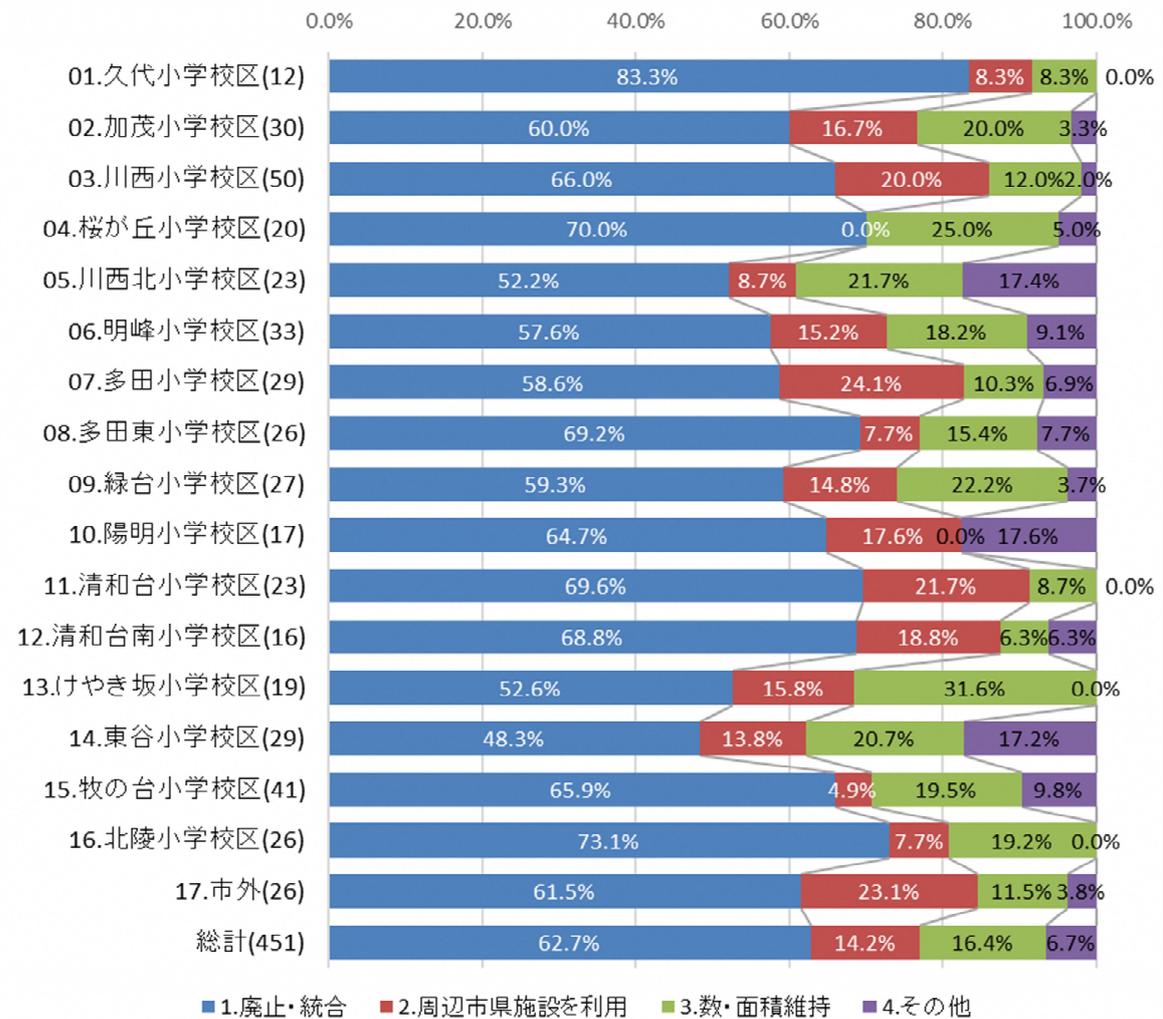
	回答数	割合
1. 利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する	283	62.7%
2. 川西市の施設を減らし、周辺の市・町や県の施設を利用する	64	14.2%
3. 利用料金の増加、または他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する	74	16.4%
4.その他	30	6.7%
総計	451	100.0%



C.社会教育施設



C.社会教育施設

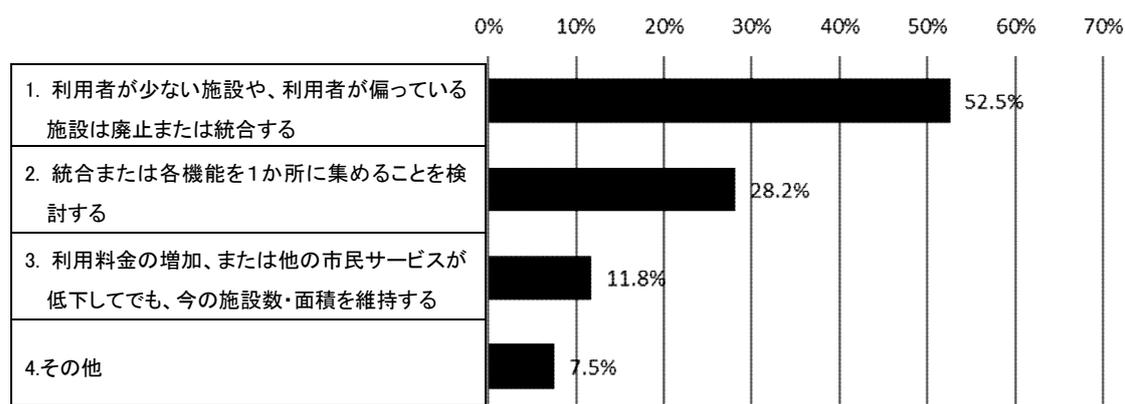


D 市民文化系施設(公民館、アステ市民プラザ、みつなかホール、パレットかわにし、コミュニティセンター、自治会館、共同利用施設)

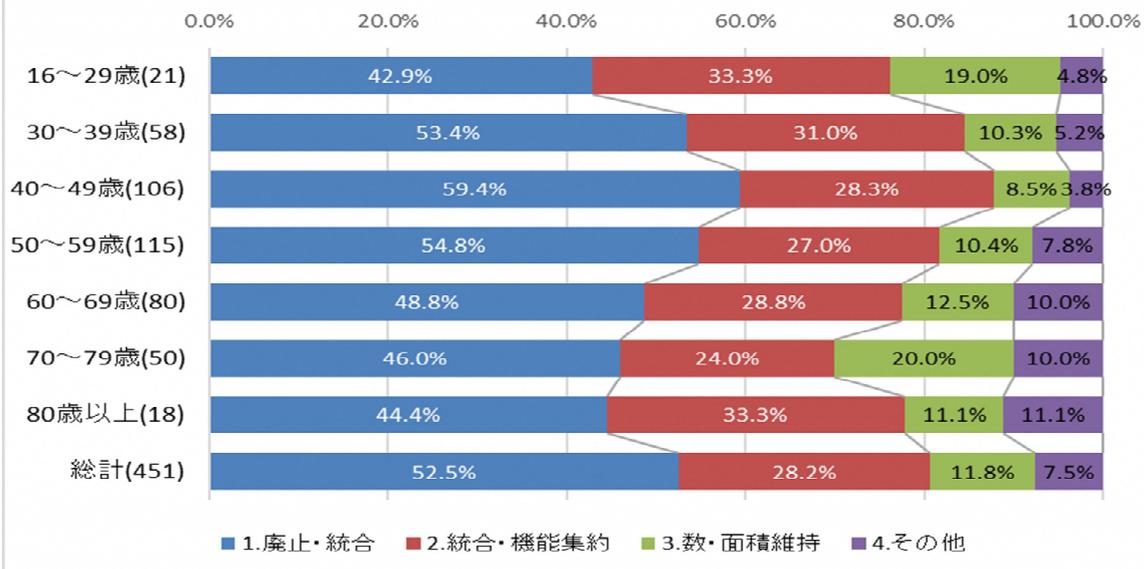
- ・「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」が半数以上を占めるが、「統合または各機能を1か所に集めることを検討する」も3割強を占める。
- ・年齢別では、いずれの年代でも「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」がもっとも多く4割強以上を占めるが、ほとんどの世代で「統合または各機能を1か所に集めることを検討する」も3割強を占める。
- ・小学校区別では、陽明小学校区、東谷小学校区以外の小学校区で「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」がもっとも多い。「統合または各機能を1か所に集めることを検討する」は、陽明小学校区で5割強、東谷小学校区で4割強のほか、久代小学校区、川西小学校区、明峰小学校区、多田小学校区、清和台小学校区、清和台南小学校区、けやき坂小学校区でも3割強以上と多い。桜ヶ丘小学校区では「利用料金の増加、または他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する」も3割と多い。

	回答数	割合
1. 利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する	237	52.5%
2. 統合または各機能を1か所に集めることを検討する	127	28.2%
3. 利用料金の増加、または他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する	53	11.8%
4.その他	34	7.5%
総計	451	100.0%

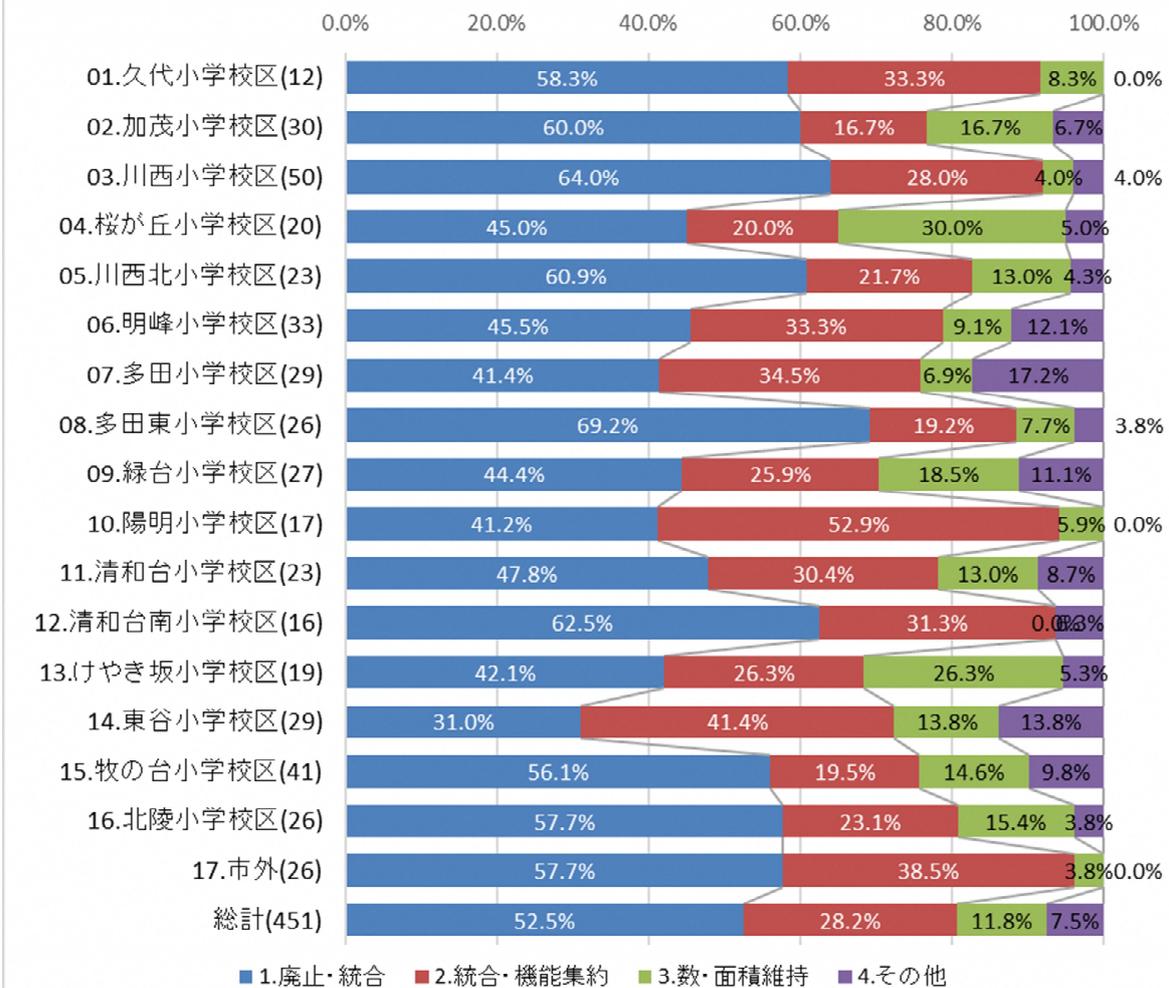
(n=451)



D.市民文化系施設



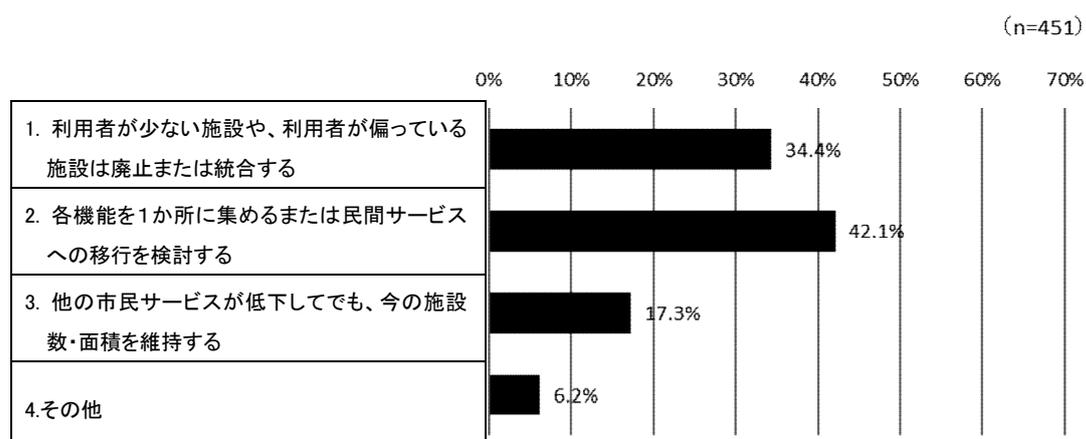
D.市民文化系施設



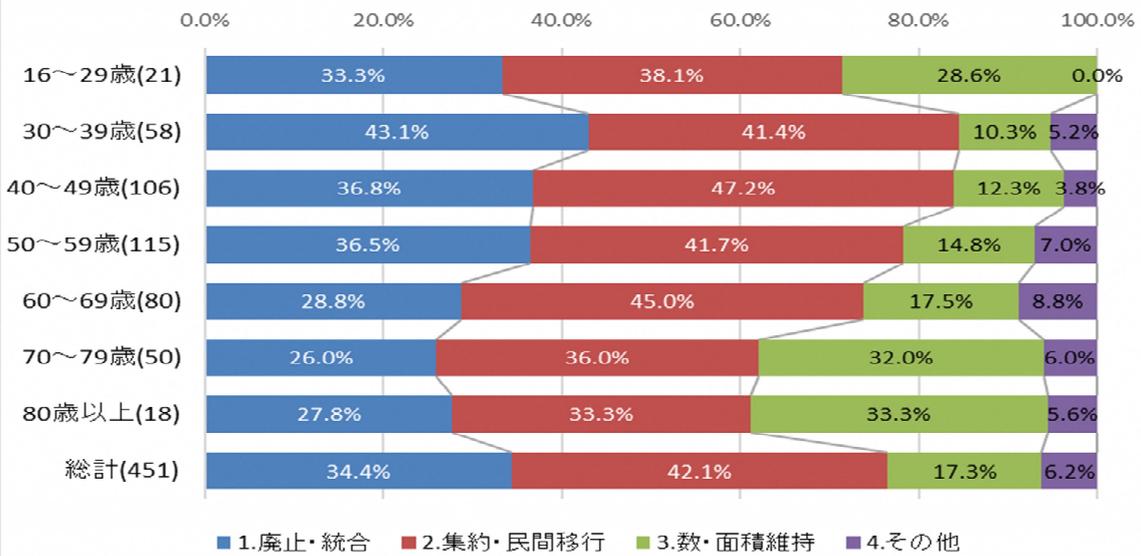
E 福祉系施設(保健センター、総合センター、ひまわり荘、心身障害者総合福祉センター、養護老人ホーム満寿荘、久代児童センター)

- ・「各機能を1か所に集めるまたは民間サービスへの移行を検討する」が4割強、「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」が3割強を占める。
- ・年齢別では、「各機能を1か所に集めるまたは民間サービスへの移行を検討する」はいずれの年代も3割強以上で、40歳台、60歳台で5割弱を占める。「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」は30歳台～50歳台でとくに多い。70歳台、80歳以上、また20歳台以下では3割前後が「他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する」と答えている。
- ・小学校区別でも、「各機能を1か所に集めるまたは民間サービスへの移行を検討する」の割合が高い小学校区が多く、陽明小学校区では7割弱を占める。「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」は加茂小学校区、北稜小学校区で半数近くと多い。「他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する」は桜が丘小学校区が多い。

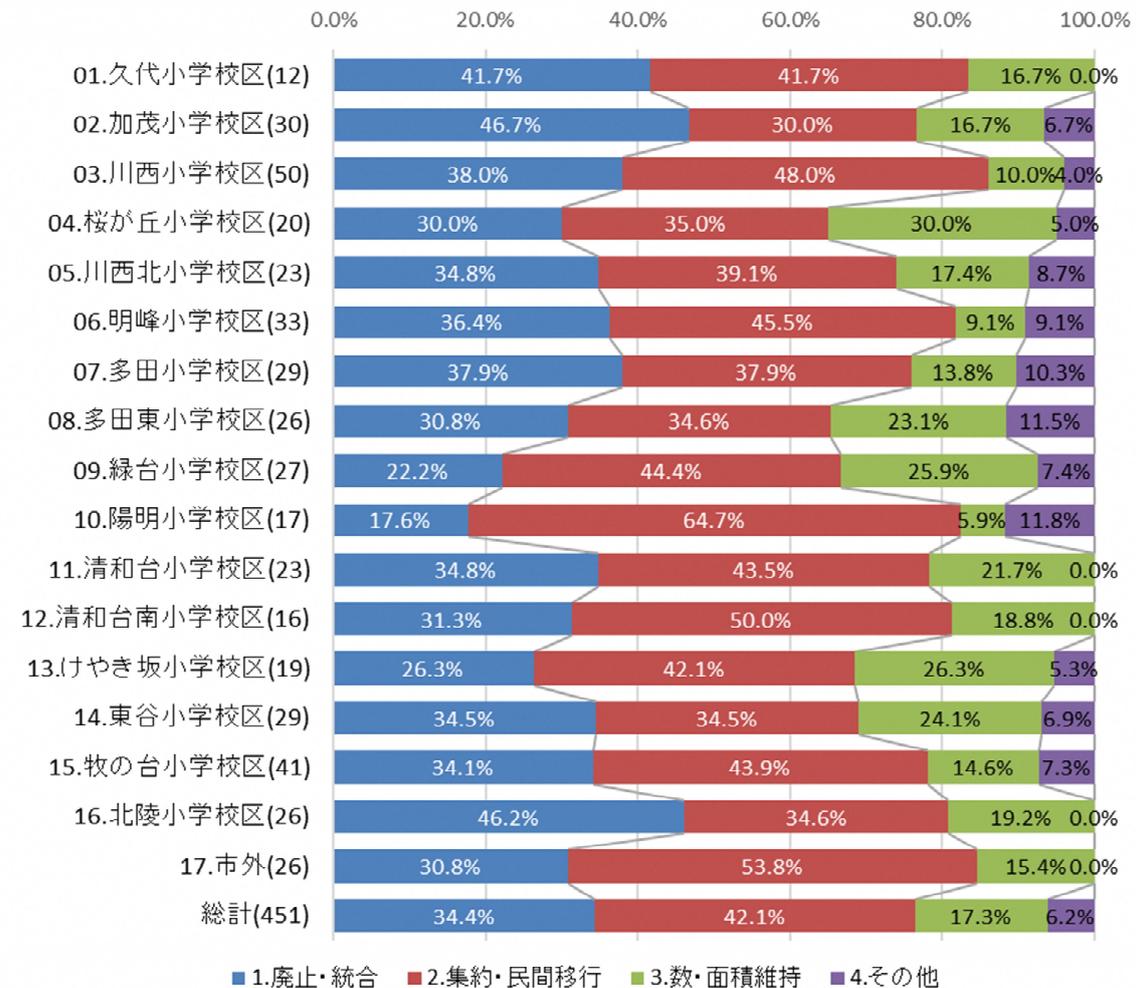
	回答数	割合
1. 利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する	155	34.4%
2. 各機能を1か所に集めるまたは民間サービスへの移行を検討する	190	42.1%
3. 他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する	78	17.3%
4.その他	28	6.2%
総計	451	100.0%



E.保健・福祉系施設



E.保健・福祉系施設

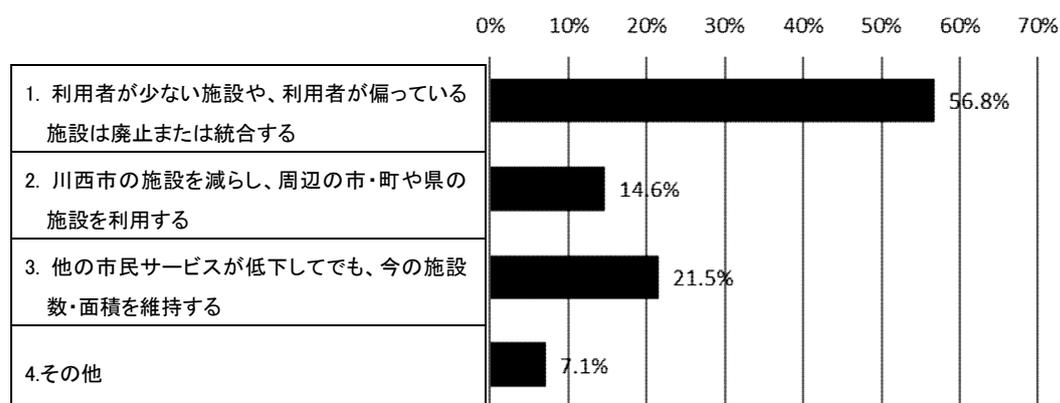


F スポーツ・レクリエーション系施設(総合体育館・市民体育館、市民温水プール、市民運動場・東久代運動公園、知明湖キャンプ場)

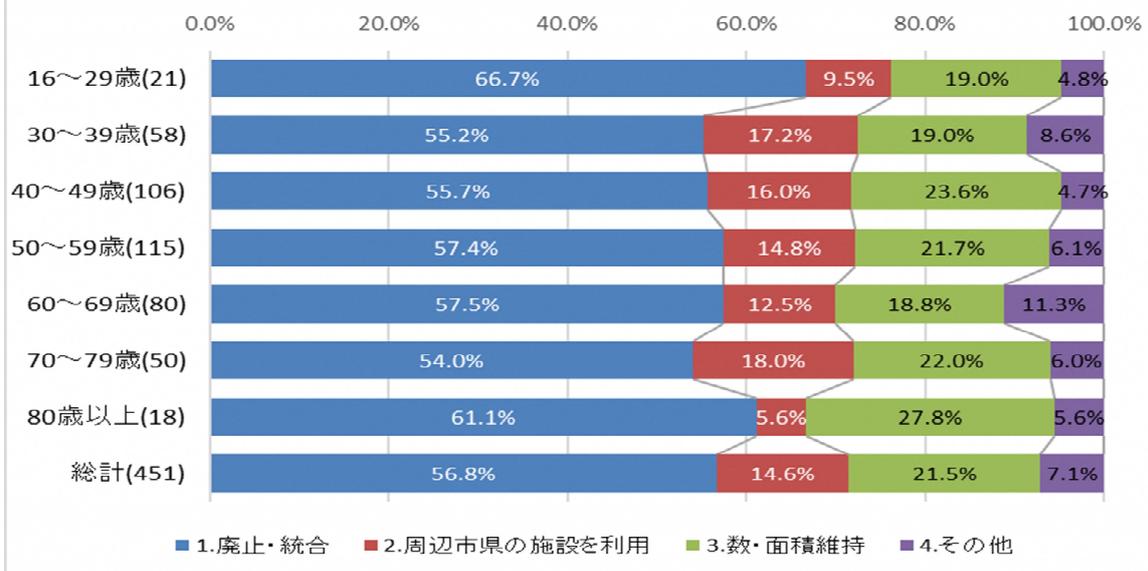
- ・「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」が6割弱と多い。
- ・年齢別では、いずれの年代でも「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」が過半数を占め、とくに20歳台以下で7割弱、80歳台以上で6割強と多い。一方で、80歳台以上の3割弱が「他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する」と答えている。
- ・小学校区別でも、いずれの小学校区でも「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」がもっとも多く、とくに加茂小学校区、川西小学校区、桜が丘小学校区、多田東小学校区、北陵小学校区で7割弱と多い。桜が丘小学校区、清和台小学校区、けやき坂小学校区では「他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する」も3割強みられる。また「川西市の施設を減らし、周辺の市・町や県の施設を利用するは市外で3割強と多い。

	回答数	割合
1.利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する	256	56.8%
2.川西市の施設を減らし、周辺の市・町や県の施設を利用する	66	14.6%
3.利用料金の増加、または他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する	97	21.5%
4.その他	32	7.1%
総計	451	100.0%

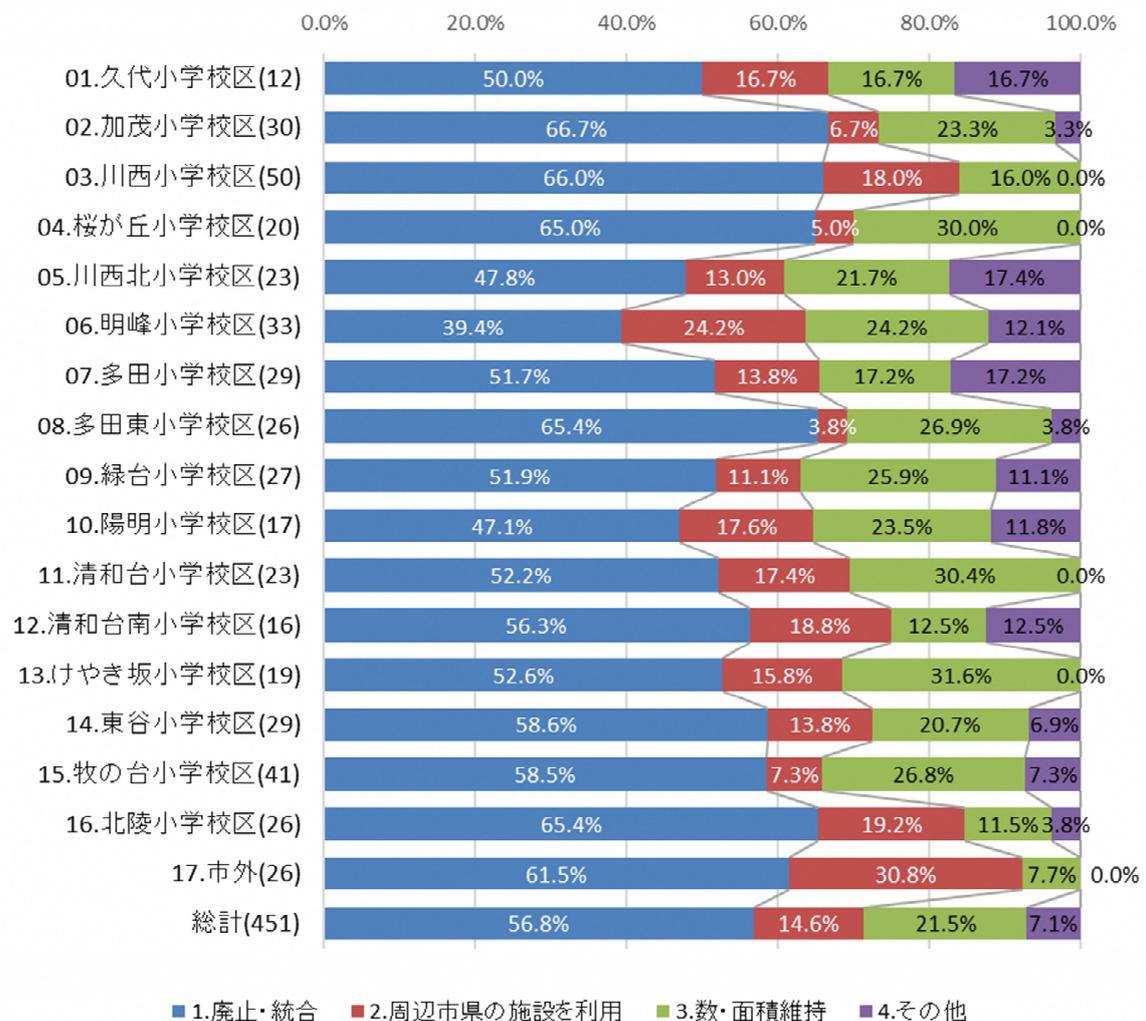
(n=451)



F.スポーツ・レクリエーション系施設



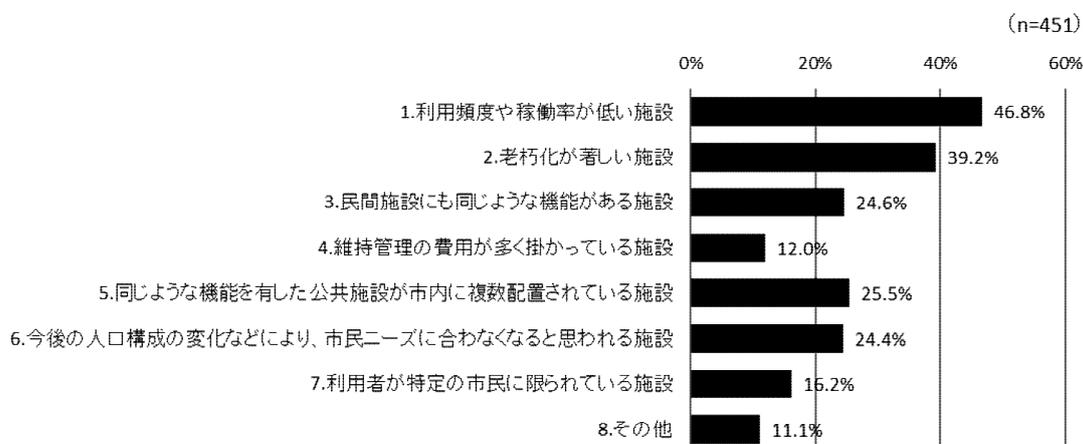
F.スポーツ・レクリエーション系施設



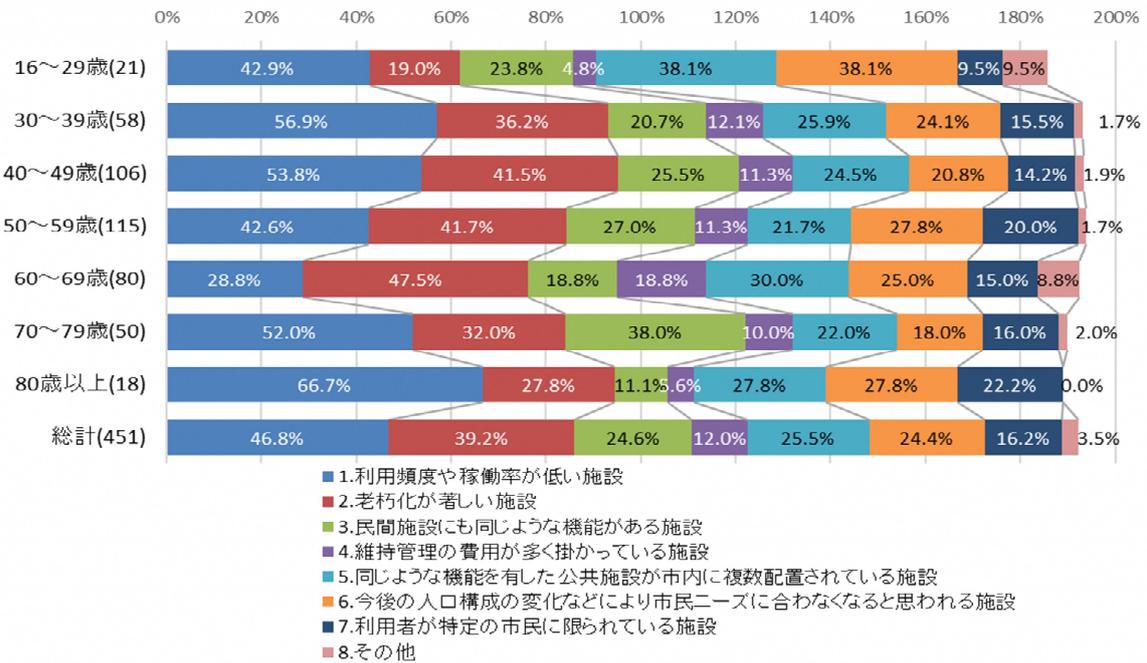
(2)施設総量(施設数)を減らす場合に削減すべき施設

- ・「利用頻度や稼働率が低い施設」がもっとも多く、「老朽化が著しい施設」が続いている。
- ・年齢別では、20歳代以下では「利用頻度や稼働率が低い施設」「同じような機能を有した公共施設が市内に複数配置されている施設」「今後の人口構成の変化などにより市民ニーズに合わなくなると思われる施設」が同程度で多く、30歳台、40歳台、50歳台では、「利用頻度や稼働率が低い施設」と「老朽化が著しい施設」が多い。60歳台では「老朽化が著しい施設」がもっとも多く、「同じような機能を有した公共施設が市内に複数配置されている施設」「利用頻度や稼働率が低い施設」が続く。70歳台では「利用頻度や稼働率が低い施設」に次いで「民間施設にも同じような機能がある施設」が多い。80歳台以上では「利用頻度や稼働率が低い施設」が圧倒的に多い。
- ・小学校区別では、「利用頻度や稼働率が低い施設」は加茂小学校区、川西小学校区、桜が丘小学校区、明峰小学校区、東谷小学校区、牧の台小学校区、北陵小学校区でとくに多く、「老朽化が著しい施設」は清和台南小学校区、けやき坂小学校区でとくに多い。久代小学校区では「同じような機能を有した公共施設が市内に複数配置されている施設」が多い。

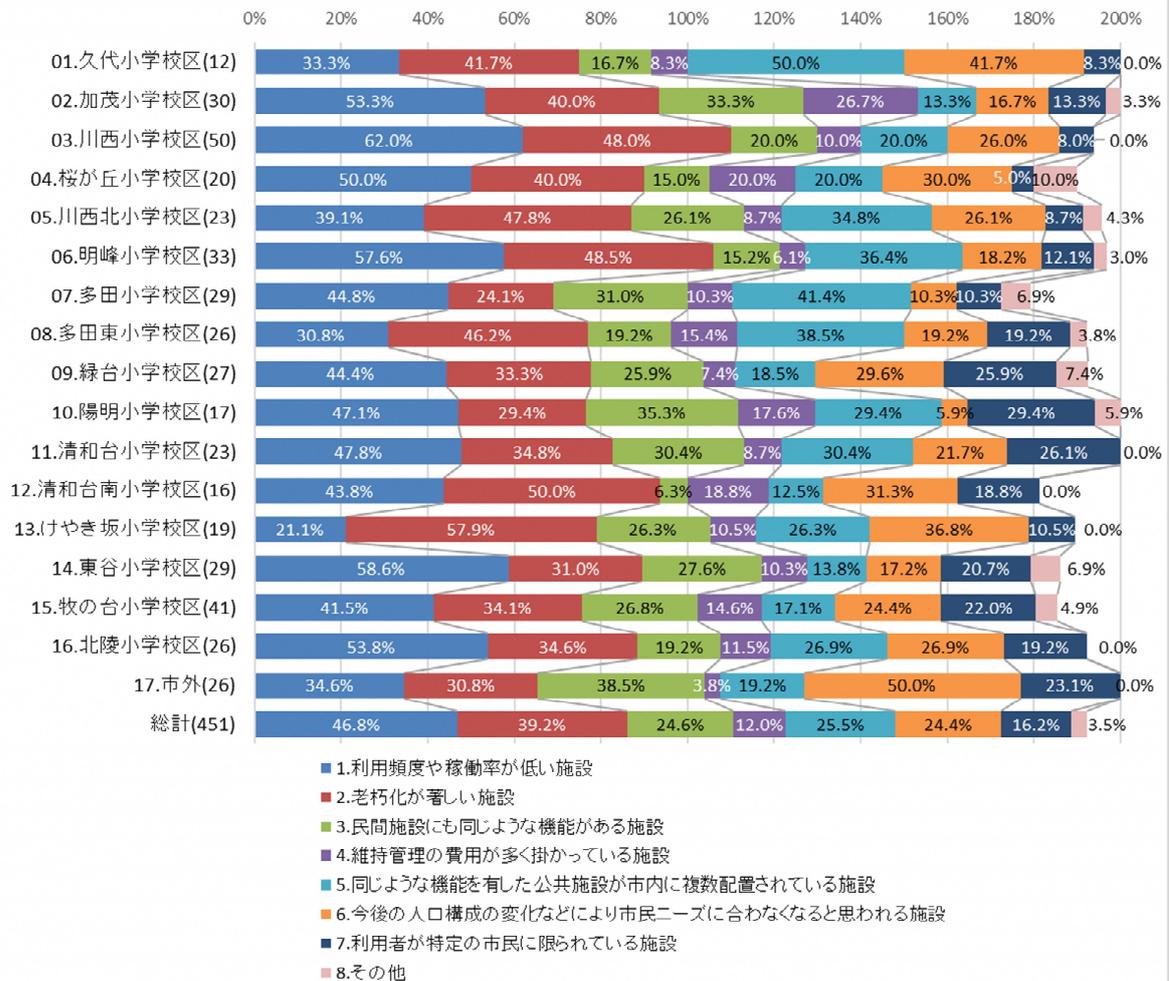
	回答数	割合
1.利用頻度や稼働率が低い施設	211	46.8%
2.老朽化が著しい施設	177	39.2%
3.民間施設にも同じような機能がある施設	111	24.6%
4.維持管理の費用が多く掛かっている施設	54	12.0%
5.同じような機能を有した公共施設が市内に複数配置されている施設	115	25.5%
6.今後の人口構成の変化などにより、市民ニーズに合わなくなると思われる施設	110	24.4%
7.利用者が特定の市民に限られている施設	73	16.2%
8.その他	50	11.1%
総計	451	100.0%



削減していくべき施設



削減していくべき施設

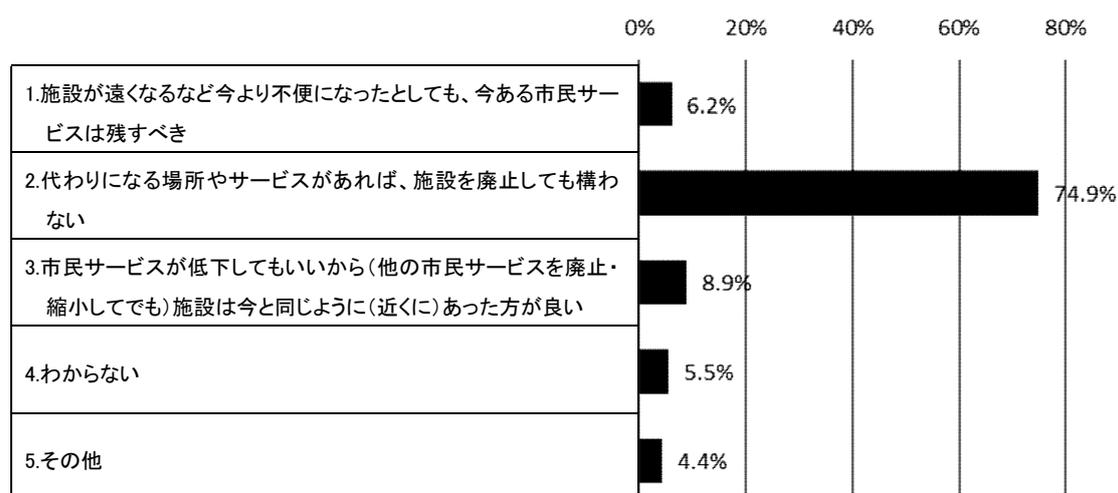


(3)今後の公共施設のあり方

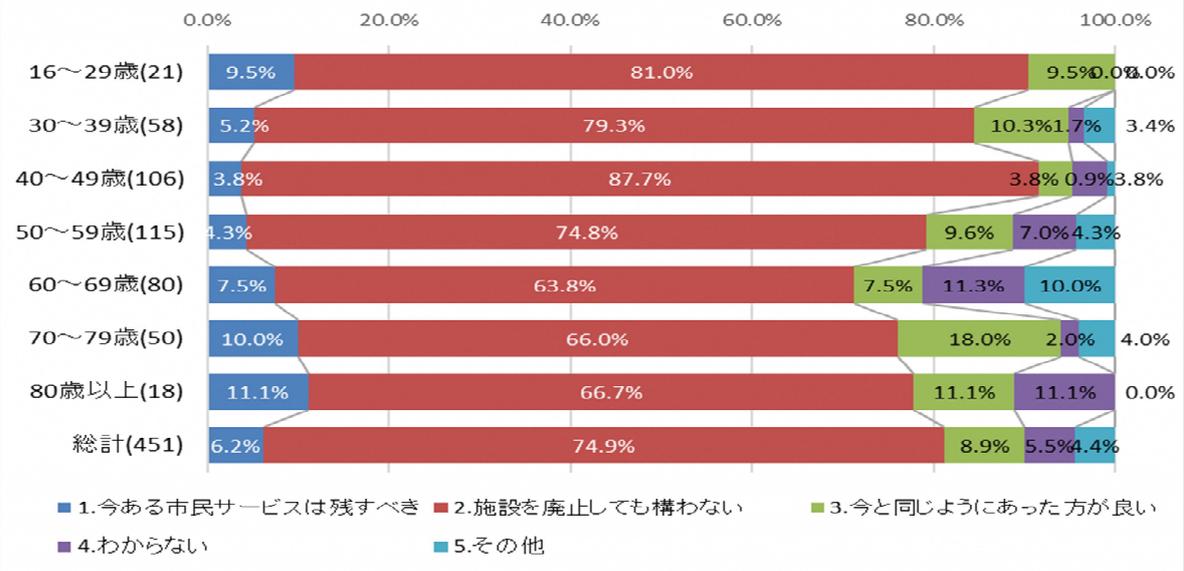
- ・「代わりになる場所やサービスがあれば、施設を廃止しても構わない」が7割強と圧倒的に多い。
- ・年齢別では、いずれの年代においても「代わりになる場所やサービスがあれば、施設を廃止しても構わない」がもっとも多く、とくに40歳台で9割弱、20歳台以下、30歳台で8割を占める。
- ・小学校区別では、いずれの小学校区においても「代わりになる場所やサービスがあれば、施設を廃止しても構わない」がもっとも多く、とくに陽明小学校区で9割弱、加茂小学校区、桜が丘小学校区、川西北小学校区で8割強以上を占める。清和台南小学校区では「市民サービスが低下してもいいから（他の市民サービスを廃止・縮小してでも）施設は今と同じように（近くに）あった方がよい」も3割弱と他小学校区と比べて多い。

	回答数	割合
1.施設が遠くなるなど今より不便になったとしても、今ある市民サービスは残すべき	28	6.2%
2.代わりになる場所やサービスがあれば、施設を廃止しても構わない	338	74.9%
3.市民サービスが低下してもいいから（他の市民サービスを廃止・縮小してでも）施設は今と同じように（近くに）あった方がよい	40	8.9%
4.わからない	25	5.5%
5.その他	20	4.4%
総計	451	100.0%

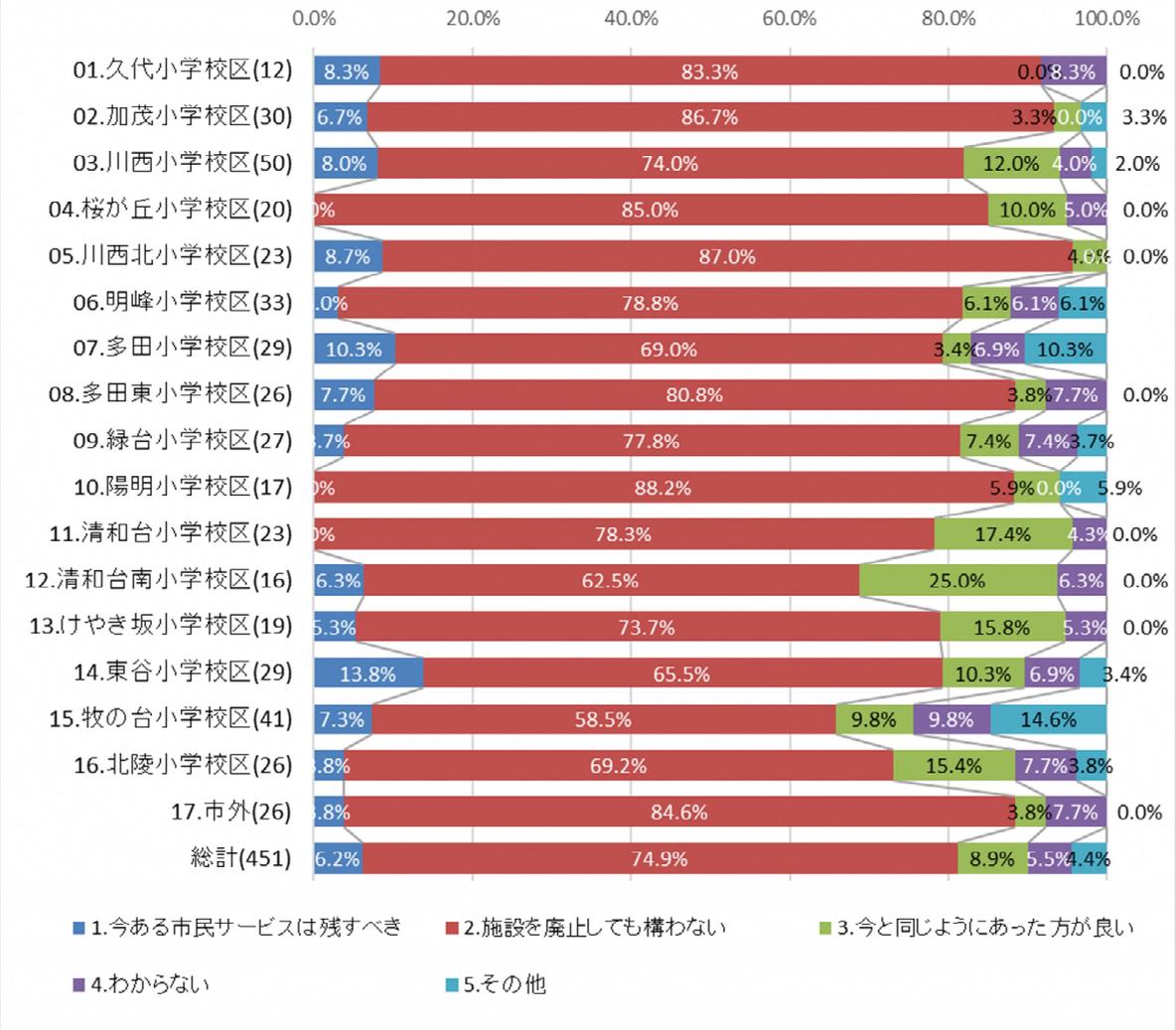
(n=451)



今後の公共施設のあり方



今後の公共施設のあり方



3. 結果概要

《公共施設別の今後のあり方》

- ・施設の廃止や統合への意向は、社会教育系施設やスポーツレクリエーション系施設、市民文化系施設が多い。行政系施設は縮小の方向、子育て・学校教育施設は今後の子どもの数を見たうえでの廃止・統合が求められているほか、保健・福祉系施設は集約および民間への移行が廃止・統合を上回る。また、施設数・面積の維持はいずれの施設も2割以下とそれほど多くないが、スポーツレクリエーション系施設のほか、保健・福祉系施設、社会教育系施設で比較的多い。
- ・行政系施設は、利用者が少ない施設で代替りの施設やサービスがあればといった注釈付きであるが、縮小検討への意向が6割と多い。年代別、小学校区別でも同様である。
- ・子育て・学校教育系施設については、過半数が今後の子どもの数に応じた廃止・統合としているほか、すでに子どもの数のピークを過ぎているので廃止・統合を進めるといった意見も多く、遅かれ早かれ廃止・統合を進めるべきという意向である。年代別ではとくに40歳台、50歳台、小学校区別では清和台南小学校区や川西小学校区ですでにピークを過ぎているという印象を持つ人が多い。
- ・社会教育系施設では、利用者が少ない施設や利用者が偏っている施設について廃止・統合の意向が圧倒的に多く、他施設と比べて廃止・統合の意向が多い。年齢別、小学校区別でも同様の傾向であり、とくに70歳台、久代小学校区で多くみられる。施設数・面積を維持は20歳代以下、けやき坂小学校区で他よりも多くみられる。
- ・市民文化系施設でも、利用者が少ない施設や利用者が偏っている施設について廃止・統合が多いが、機能集約の意向も比較的多くなっている。年代別、小学校区別でもほぼ同様であるが、陽明小学校区、東谷小学校区以外では機能集約の意向が他区より多い。桜ヶ丘小学校区では施設数・面積の維持も多い。
- ・福祉系施設では、必要不可欠なものであることから、機能の集約や民間サービスへの移行が多い。年齢別、小学校区別でも同様の傾向がみられるが、施設の廃止・統合の以降は30歳台～50歳台、加茂小学校区、北稜小学校区で比較的多い。施設数・面積を維持は、20歳台以下、80歳以上、また桜が丘小学校区が多い。
- ・スポーツレクリエーション施設でも、利用者が少ない施設や利用者が偏っている施設は廃止・統合がもっとも多く、年齢別、小学校区別でも同様の傾向がみられる。施設数・面積の維持は80歳台以上、桜が丘小学校区、清和台小学校区、けやき坂小学校区が多い。
- ・施設総量を減らす場合に削減すべき施設としては、利用頻度や稼働率が低い施設がもっとも多く、老朽化が著しい施設が続いている。年代、小学校区ごとに異なる傾向があり、20歳代以下では、利用頻度や稼働率が低い施設、同じような機能を有した施設が複数ある施設、今後ニーズに合わなくなると思われる施設が同程度で多い。
- ・今後の公共施設のあり方としては、代替りになる場所やサービスがあれば、施設を廃止しても構わないが7割強と圧倒的に多く、年齢別、小学校区別でも同様の傾向がみられる。

とくに40歳台以下、また陽明小学校区、加茂小学校区、桜が丘小学校区、川西北小学校区で多くみられる。一方で、清和台南小学校区では、市民サービスが低下してもいいから今と同じように（近くに）あった方が良く、という意向が他区より多い。

